

6. 環境自主行動計画

- 農林水産省では、食品産業(食品製造業、食品流通業及び外食産業)団体に対して環境自主行動計画の策定を慫慂するとともに、毎年度の実施状況の把握等を行うため、平成14年度から「環境自主行動計画フォローアップチーム」を設置し、フォローアップを実施。
- フォローアップ結果については、毎年度、食料・農業・農村政策審議会総合食料分科会へ報告・公表。

環境自主行動計画策定団体

産業部門

[目標指標:CO2排出量]

1. 精糖工業会◎
11. 全日本菓子協会
12. 日本醤油協会

[目標指標:CO2排出原単位]

3. 全国清涼飲料工業会◎
4. 製粉協会◎
5. 日本冷凍食品協会
7. 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会
9. 日本即席食品工業協会
13. 日本植物油協会

[目標指標:エネルギー消費原単位]

2. 日本乳業協会◎
10. 日本缶詰協会
14. 日本ハム・ソーセージ工業協同組合

業務部門

[目標指標:エネルギー消費量]

6. 日本加工食品卸協会

[定性的な目標]

8. 日本フード・サービス協会

食品産業14団体が策定 (平成17年度)

※1 ◎は、経団連自主行動計画参加団体。(4団体)

※2 番号は、策定順。

17年度フォローアップチームメンバー

- 牛久保 明邦 東京農業大学国際食料情報学部教授
- 有田 芳子 主婦連合会環境部会長
- 高濱 正博 (財)食品産業センター参与
- 中村 慎一郎 早稲田大学政治経済学部教授
- 水口 剛 高崎経済大学経済学部助教授
- 三原 翠 NPO法人食品保健科学情報交流協議会常任理事

※●は、座長。

17年度フォローアップチーム会合開催状況

- 第1回(17年 8月) 平成17年度のフォローアップの進め方
- 第2回(17年12月) フォローアップ調査結果について
- 第3回(18年 2月) 主要団体ヒアリング
- 第4回(18年 3月) フォローアップ結果取りまとめ

平成17年度フォローアップにおけるCO2排出削減対策に係る結果等

- 食品製造業の全体のCO2排出量1,750万トンに対し、計画策定団体の排出量合計は556万トンであり、約3割をカバー。
- 平成14年度以降の一部原子力発電所の停止の影響による電力のCO2排出原単位の悪化の影響が残る中、省エネ設備の導入、燃料転嫁の推進等により①2010年度目標を達成しているのは2団体、このほか、②前年度に比べて排出削減が進んだのは6団体。

(1) CO2排出量を目標とする団体

(単位: 万t-CO2)

| 団体名 | 基準年 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2010年度 | |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | 基準年比 | 前年比 |
| 精糖工業会◎ | 58.0 | 46.0 | 48.1 | 44.2 | -23.8% | -8.1% |
| 全日本菓子協会 | 48.7 | 49.0 | 49.0 | 48.9 | 0.4% | -0.2% |
| 日本醤油協会 | 17.8 | 19.9 | 21.0 | 20.4 | 14.6% | -2.9% |

* 2010年における基準年比の削減率。

(2) CO2排出原単位を目標とする団体

(基準年を1とする。)

| 団体名 | 基準年 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2010年度 (目標) |
|-------------------|-----|--------|--------|--------|----------------|
| 全国清涼飲料工業会◎ | 1 | 1.10 | 1.11 | 1.08 | 0.94 |
| 製粉協会◎ | 1 | 1.03 | 1.12 | 1.07 | 0.95 |
| 日本冷凍食品協会 | 1 | - | - | 0.98 | 0.90 |
| 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 | 1 | 0.82 | 0.98 | 0.96 | 0.70 |
| 日本即席食品工業協会 | 1 | 0.88 | 0.85 | 0.81 | 0.94 |
| 日本植物油協会 | 1 | 0.86 | 0.89 | 0.86 | 0.85 |

(3) エネルギー消費原単位を目標とする団体

(基準年を1とする。)

| 団体名 | 基準年 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2010年度 (目標) |
|--------------------|-----|--------|--------|--------|----------------|
| 日本乳業協会 *◎ | 1 | 1.08 | 1.07 | 1.07 | 0.95 |
| 日本缶詰協会 | 1 | 1.10 | 1.20 | 1.20 | 1.00 |
| 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 * | 1 | - | 1 | 1.06 | 0.95 |

* 日本乳業協会の基準年は2000年度、日本ハム・ソーセージ工業協同組合の基準年は2003年度である。

(4) 目標の未達成団体における要因分析

- 食品の安全、消費者の信頼確保の問題へ対応するための品質確保の徹底による影響。
- 消費者ニーズの多様化へ対応するための少量多品種生産による影響。
- 調理食品の出荷額の増大や外食・中食比率の増加など、従来、民生部門(家庭での調理)が排出していたCO2の一部を産業部門(食品産業)が肩代わりして排出している現状。

(5) 今後の課題

- 団体のリーダーシップの下、対策の着実な実施
- 未策定団体における策定の推進
- カバー率、精度の向上
- 運輸部門等における取組の強化
- 情報公開の促進
- 消費者と連携した取組の推進 等

(6) 18年度のフォローアップ(3月末を目途に取りまとめ予定)

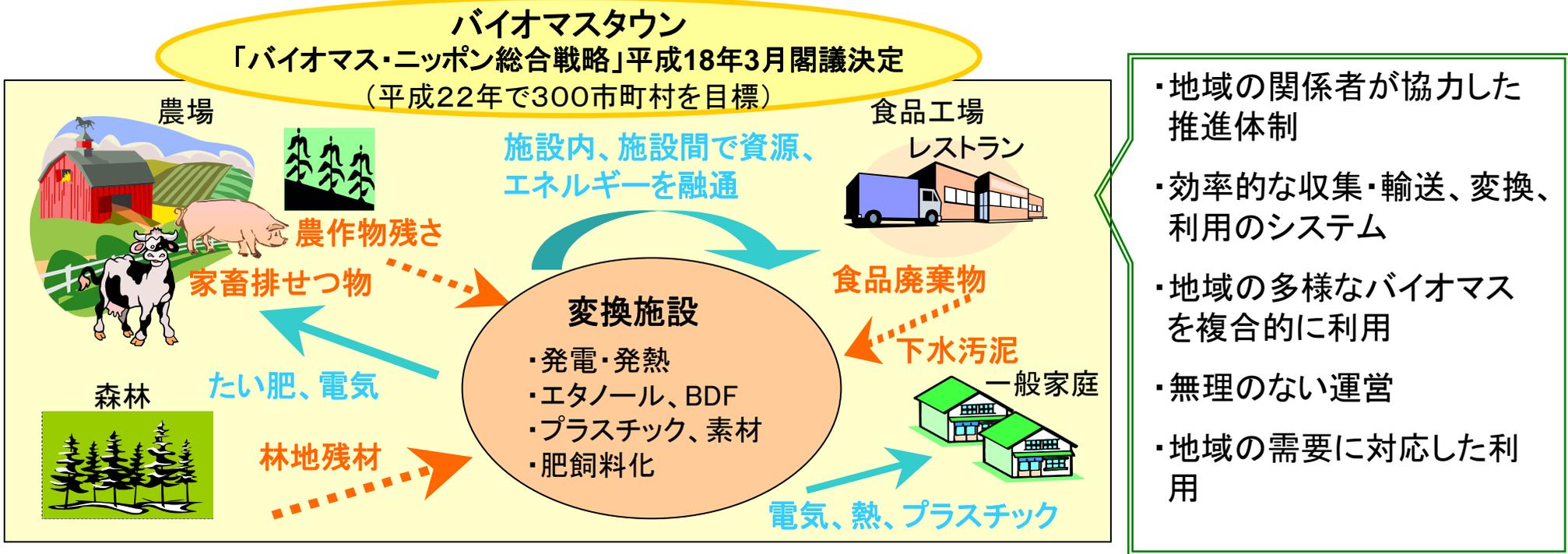
- 策定団体が1団体(日本パン工業会)増加し、15団体に
- 2010年度目標に対する団体別評価の実施
- 団体ごとの課題整理
- 排出抑制優良事例の紹介 等

7. バイオマスの利活用の推進（バイオスタウンの構築）

バイオスタウンとは
 広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域



市町村が中心となって、地域のバイオマス利活用の全体プラン「バイオスタウン構想」を作成し、その実現に向けて取り組む。



バイオスタウン構想事

日田市バイオスタウン構想

大分県日田市

構想公表：平成17年6月13日(第3回公表時)

大分県日田市の概要

人口：61,442人(平成16年10月現在)

世帯数：21,395世帯(平成16年10月現在)

総面積：666.19km²

地理：大分県西部、福岡県・熊本県との県境に位置する市。

本構想の概要

豊富なバイオマス資源を背景に循環型社会の構築を目指す。特に、豚糞尿、生ゴミ、農集排汚泥をメタン発酵処理する施設をバイオマス利活用の推進を図る中核施設と位置づけ推進する。

利活用目標

- 廃棄物系バイオマス：95%
- 未利用バイオマス：40%

代表施設

日田市バイオマス資源化センター

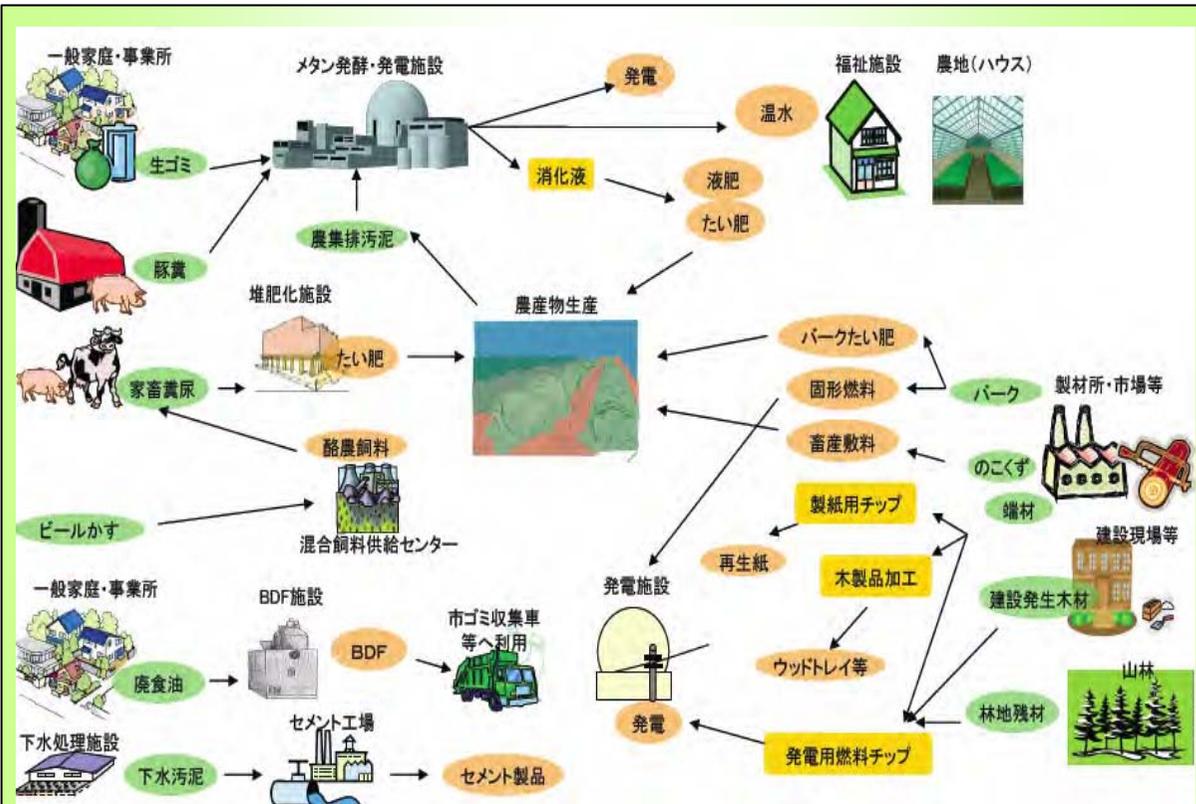


バイオマス利活用量 15,000t/年(H18予定)

国費 459百万円

〔事業名：バイオマス利活用フロンティア整備事業
バイオマスの環づくり交付金〕

- 食品残さ(24t/日)、家畜糞尿(50t/日)及び汚泥(6t/日)を受け入れ、たい肥化、液肥化。
- 処理過程で得られるメタンガスを利用し、発電。



日田市バイオスタウン構想におけるバイオマス利活用フロー図

「バイオマスタウン構想」を公表した65市町村

～平成19年2月末現在～

滋賀県

米原市

兵庫県

加西市
洲本市

岡山県

真庭市
新見市

広島県

庄原市

鳥取県

大山町

福岡県

大木町

佐賀県

伊万里市

長崎県

西海市

熊本県

旧白水村(現南阿蘇村)
水俣市

大分県

日田市

宮崎県

小林市
門川町

鹿児島県

南大隅町

沖縄県

伊江村

新潟県

旧中条町(現胎内市)
上越市
柏崎市

石川県

七尾市

福井県

若狭町
旧美山町(現福井市)
旧和泉村(現大野市)

京都府

旧夜久野町(現福知山市)
南丹市八木町地区

秋田県

小坂町

山形県

新庄市
旧立川町(現庄内町)
旧藤島町(現鶴岡市)
鮭川村
村山市
西川町



群馬県

川場村

長野県

旧三郷村(現安曇野市)
千曲市
旧長谷村(現伊那市)

山梨県

早川町
山梨市

北海道

留萌市
旧瀬棚町(現せたな町)
旧大滝村(現伊達市)
三笠市
中札内村
旧東藻琴村(現大空町)
別海町
鹿追町
滝川市
厚沢部町
帯広市
白老町

青森県

旧市浦村(現五所川原市)
青森市
藤崎町

岩手県

紫波町
遠野市

宮城県

川崎町

福島県

富岡町

栃木県

茂木町

東京都

あきるの市

神奈川県

三浦市

千葉県

旧山武町(現山武市)
白井市